

令和 2 年度

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

事業計画及び収支予算書

一般社団法人 岩手県栽培漁業協会

令和2年度事業計画

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 事業方針

近年は、海洋環境が大きく変動しており、海流や海水温の変化等により、本県水産業は、サケ、サンマなどの主要水産物の水揚量が低迷し、以前として厳しい状況にあります。

当協会が種苗を供給する、アワビ、ウニ、ヒラメについても、水揚量が伸び悩んでおり、資源の回復のためには、当協会が担う種苗の生産と供給の役割も大きなものがあると認識しています。

また、人手不足が顕在化し雇用の確保が厳しい状況にあるとともに、労働関係法令の整備が行われ、これらに的確に対応していくことが求められております。

このような中であって、本年度は、本県のつくり育てる漁業の中核的組織としての役割を引き続き果たしていくため、関係者の皆様と連携しながら、放流用種苗の安定生産と供給を行うとともに、新たな魚種の種苗生産などの技術開発に取り組むほか、種苗生産経費の節減などを目的とした事業運営の効率化、労働関係法令の遵守や的確な人材の確保などを進めることにより、水産資源の回復に資するとともに、漁業者や漁協組織の経営安定に一層貢献するよう努めていきます。

このような方針のもと、役職員一体となり会員の皆様のご理解及びご協力を得ながら、次のとおり事業を推進していきます。

- (1) 岩手県のつくり育てる漁業を推進し、水産資源の回復に資するよう、会員の需要に応じた種苗生産及び供給に努めます。
- (2) 海洋環境の変動、疾病の発生、経済環境の変化等の様々な事業阻害要因に対して迅速かつ柔軟に対応できるように情報収集と知見の蓄積に努めます。
- (3) 将来に向けた経営安定のため、新魚種及び現行生産種目の生産技術開発に、試験研究機関の指導を得ながら重点的に取組ます。
- (4) 事業を安定的に継続しながら、運営を定期的に検証・見直しし経費削減などによる事業運営の効率化を進めます。
- (5) 魚類栽培事業については、太平洋北海域の公的大規模種苗生産施設として、関係組織と連携し当該海域の種苗放流事業に協力していきます。
- (6) 労働関係法令を遵守するため必要な措置を講じるとともに、厳しい雇用環境の中でも人材の確保に努め、併せて職員・従業員の資格取得研修等を通じたスキルアップを図っていきます。

- (7) 経営方針を職員と共有し、意識と能力の向上に取り組ながら事業を推進していきます。

2. 事業計画内容

(1) アワビ種苗生産事業

本年度は、平均殻長25mm、4,000千個を生産し会員に供給する。また、次年度用の種苗生産も併せて実施していく。

(2) ウニ種苗生産事業

本年度は、平均殻長17mm、2,030千個を生産し会員に供給する。また、次年度用の種苗生産も併せて実施していく。

(3) ヒラメ種苗生産事業

本年度は、魚類栽培事業として、平均全長50mm、110万尾の種苗を生産し会員に供給する。

また、太平洋北海域における広域種資源造成型栽培漁業推進事業として、標識放流を実施する。なお、他県からの要請がある場合、太平洋北海域の広域資源として、可能な範囲でヒラメ中間育成用種苗供給に協力する。

(4) アユ種苗生産事業

本年度は、平均魚体重0.6g、3,500kgの種苗を生産し会員等に供給する。

(5) ナマコ種苗生産事業

本年度は、平均全長30mm、846千個を生産し会員に供給する。

(6) 技術開発事業

本年度は、新魚種の種苗生産等のため次の技術開発を実施する。

ア 新規増養殖種苗生産技術開発（ワカメ半フリー、クロソイ種苗生産の技術開発：県委託事業）

イ ホシガレイ種苗生産技術開発（東北水産研究所委託事業）

ウ 種苗放流による資源造成事業（ヒラメの標識放流：(公社)全国豊かな海づくり推進協会事業）

エ ヒラメ小型種苗の放流調査（30mm小型種苗の放流調査）

(7) 機器設備修繕・整備事業

生産能力維持のため、施設管理者である県水産技術センターに協力し、計画的に機器設備の点検及び修繕を実施する。

令和2年度 収支予算書（正味財産増減予算書）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	令和2年度予算	令和元年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
② 特定資産運用益	13,000	15,000	△ 2,000
特定資産受取利息	13,000	15,000	△ 2,000
③ 受取会費	6,069,000	6,069,000	0
岩手県受取会費	2,400,000	2,400,000	0
市町村受取会費	1,200,000	1,200,000	0
漁業団体受取会費	640,000	640,000	0
漁業協同組合受取会費	1,829,000	1,829,000	0
④ 賦課金収益	315,799,000	309,619,000	6,180,000
賦課金収益	315,799,000	309,619,000	6,180,000
⑤ 頒布金収益	53,020,000	51,000,000	2,020,000
頒布金収益	53,020,000	51,000,000	2,020,000
⑥ 受託費収益	3,100,000	1,282,000	1,818,000
種苗生産業務受託費収益	3,100,000	1,282,000	1,818,000
⑦ 受取補助金等	2,440,000	2,000,000	440,000
受取地方公共団体補助金	2,440,000	2,000,000	440,000
⑧ 受取負担金	36,300,800	36,300,800	0
受取負担金	36,300,800	36,300,800	0
⑨ 受取増殖負担金	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
受取増殖負担金	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
⑩ 雑収益	8,190,000	10,501,000	△ 2,311,000
受取利息	10,000	1,000	9,000
雑収益	8,180,000	10,500,000	△ 2,320,000
経常収益計	428,932,800	421,787,800	7,145,000
(2) 経常費用			
① 事業費	362,581,000	363,213,000	△ 632,000
役員報酬	1,296,000	1,296,000	0
職員給与	40,599,000	43,993,000	△ 3,394,000
従業員賃金	83,438,000	82,903,000	535,000
退職給付費用	2,890,000	3,372,000	△ 482,000
法定福利費	20,885,000	21,368,000	△ 483,000
福利厚生費	577,000	600,000	△ 23,000
旅交通費	1,311,000	1,491,000	△ 180,000
通信運搬費	356,000	339,000	17,000
減価償却費	1,456,000	2,306,000	△ 850,000
消耗品費	14,881,000	12,351,000	2,530,000
飼餌費	47,618,000	47,953,000	△ 335,000
肥料・薬品費	3,872,000	4,240,000	△ 368,000
種苗購入費	1,864,000	1,930,000	△ 66,000
燃電料費	43,173,000	40,596,000	2,577,000
水道料	53,899,000	53,573,000	326,000
水気道料	2,514,000	2,934,000	△ 420,000
使用料	2,457,000	3,410,000	△ 953,000
借入金	220,000	226,000	△ 6,000
租税公課	12,197,000	11,100,000	1,097,000
支払負担金	850,000	1,032,000	△ 182,000
委託料	7,327,000	6,307,000	1,020,000
修繕費	17,758,000	18,940,000	△ 1,182,000
車輻経費	496,000	407,000	89,000
雑費	647,000	546,000	101,000

科 目	令和2年度予算	令和元年度予算	増 減
② 管理費	28,674,000	27,178,000	1,496,000
役員報酬	3,024,000	3,024,000	0
職員給与	2,700,000	2,520,000	180,000
従業員賃金	3,100,000	3,000,000	100,000
法定福利費	1,550,000	1,414,000	136,000
法福厚生費	1,000,000	1,450,000	△ 450,000
会費	1,400,000	1,400,000	0
旅費	400,000	400,000	0
通信費	300,000	270,000	30,000
減価償却費	400,000	500,000	△ 100,000
食糧費	100,000	100,000	0
消耗品費	1,900,000	800,000	1,100,000
印刷製本費	500,000	600,000	△ 100,000
燃電料	300,000	300,000	0
水道料	200,000	200,000	0
使用料	50,000	50,000	0
使保料	500,000	700,000	△ 200,000
租税公課	300,000	250,000	50,000
支払負担金	6,500,000	5,800,000	700,000
委託託修費	300,000	300,000	0
図書・研修費	1,600,000	1,600,000	0
車輦経費	1,000,000	1,000,000	0
雑費	200,000	200,000	0
經常費用計	150,000	100,000	50,000
当期經常増減額	1,200,000	1,200,000	0
	391,255,000	390,391,000	864,000
2. 經常外増減の部	37,677,800	31,396,800	6,281,000
(1) 經常外収益計			
(2) 經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	37,677,800	31,396,800	6,281,000
一般正味財産期末残高	338,689,671	282,979,263	55,710,408
II 指定正味財産増減の部	376,367,471	314,376,063	61,991,408
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	376,367,471	314,376,063	61,991,408

借入金限度額 100,000,000円